

## 平成22年1月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋基礎工業株式会社

コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 孝芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊藤 寿彦

TEL 052-362-6351

四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年1月期第3四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	5,176	—	19	—	40	—	16	—
21年1月期第3四半期	7,032	△4.9	224	189.8	279	162.3	160	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	4.07	—
21年1月期第3四半期	39.15	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	7,168	4,288	59.8	1,046.62
21年1月期	6,512	4,300	66.0	1,049.57

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 4,288百万円 21年1月期 4,300百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,860	△9.0	152	△27.6	182	△24.2	105	△19.8	25.63

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ定性的情報・財務諸表等4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ定性的情報・財務諸表等4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	4,098,000株	21年1月期	4,098,000株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	796株	21年1月期	796株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第3四半期	4,097,204株	21年1月期第3四半期	4,097,381株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年2月1日～平成21年10月31日)におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による円高、株価の低迷などを背景に、企業収益の大幅な悪化、設備投資の抑制などにより景気は低迷状態が続いております。

土木建設業界におきましては、政府による公共事業を中心とした経済危機対策(追加経済対策)が実施されましたが、当社の第3四半期に与える影響は限定的であったこと、また、住宅建設につきましても、住宅取得税の軽減などの需要拡大政策はあったものの、経済情勢の低迷による雇用・所得環境の悪化により、住宅着工件数は大幅に減少するなど総じて厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、期の初めより取り組んでいました、耐震補強分野となります液状化防止のための超多点ダブルパッカー工法による地盤改良工事や、傾いた建物の矯正工事などに営業力を集中いたしました。また、収益改善を図るため、原価低減、経費削減を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、51億76百万円となりました。

利益につきましては、厳しい受注環境のなか徹底した工事原価の管理や経費削減に努力いたしましたが売上高の減少が減益要因となり営業利益は19百万円となりました。

経常利益につきましては40百万円となりました。

四半期純利益につきましては、16百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、71億68百万円となり前事業年度末に比べ6億56百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産の未成工事支出金が8億38百万円増加した一方、完成工事未収入金が1億68百万円減少し、有形固定資産が1億10百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は28億80百万円となり前事業年度末に比べ6億68百万円の増加となりました。その主な要因は、未成工事受入金が増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、42億88百万円となり前事業年度末に比べ12百万円の減少となりました。その主な要因として、その他有価証券評価差額金は22,424千円増加いたしました。利益剰余金は34,522千円が減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、35百万円増加し16億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1億66百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が8億34百万円増加しましたが、売上債権が2億8百万円減少し、未成工事受入金が6億95百万円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は61百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得により52百万円の支出をしたこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は69百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済及び新規借入れによる減額19百万円、及び配当金50百万円を支払ったこと等によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第3四半期の経済情勢につきましては、一部の業種に底打ち感も見え始めているものの、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。このような事業環境および受注状況等を勘案し、平成21年3月31日付「平成22年1月期決算短信(非連結)」で公表した予想を平成21年9月7日に変更して公表いたしました。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の算出方法

固定資産の減価償却費の算出方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を予算に基づく年間償却予定額により期間按分して算出しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸資産の評価に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

機械及び装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、当第1四半期会計期間より6年に変更いたしました。

この変更は法人税法の改正((所得税法等の一部改正をする法律 平成20年4月30日法律第23号)及び(所得税法等の一部を改正する法律附則第119条の2の規定による経過措置を定める政令 平成20年4月30日政令第164条))により耐用年数を見直した結果によるものであります。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、完成工事総利益は10,461千円、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ10,644千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,982,484	1,947,438
受取手形	347,034	386,803
完成工事未収入金	937,876	1,106,580
未成工事支出金	1,621,954	783,402
その他	153,024	76,747
貸倒引当金	△113,515	△70,205
流動資産合計	4,928,858	4,230,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	290,607	304,303
機械及び装置	424,071	515,976
土地	991,730	991,730
その他	9,061	13,938
有形固定資産合計	1,715,470	1,825,948
無形固定資産		
投資その他の資産	7,823	8,646
投資有価証券	281,898	238,643
破産更生債権等	101,718	141,702
その他	315,405	289,165
貸倒引当金	△182,522	△222,507
投資その他の資産合計	516,499	447,004
固定資産合計	2,239,793	2,281,599
資産合計	7,168,652	6,512,366

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	552,805	614,470
工事未払金	662,623	561,964
1年内返済予定の長期借入金	136,132	140,326
未払法人税等	—	49,317
未成工事受入金	964,241	268,740
賞与引当金	74,693	33,069
役員賞与引当金	19,041	27,400
その他	143,197	205,391
流動負債合計	2,552,735	1,900,678
固定負債		
長期借入金	104,297	119,207
退職給付引当金	138,427	104,361
役員退職慰労引当金	84,980	87,810
固定負債合計	327,704	311,378
負債合計	2,880,440	2,212,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,469,991	3,504,513
自己株式	△290	△290
株主資本合計	4,266,700	4,301,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,511	△913
評価・換算差額等合計	21,511	△913
純資産合計	4,288,212	4,300,309
負債純資産合計	7,168,652	6,512,366

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
完成工事高	5,176,668
完成工事原価	4,637,888
完成工事総利益	538,779
販売費及び一般管理費	519,255
営業利益	19,523
営業外収益	
受取利息	971
受取賃貸料	10,873
その他	14,473
営業外収益合計	26,318
営業外費用	
支払利息	3,135
賃貸費用	2,382
その他	113
営業外費用合計	5,631
経常利益	40,210
特別利益	
受取保険金	1,500
固定資産売却益	1,457
特別利益合計	2,957
特別損失	
固定資産除却損	79
固定資産売却損	1,424
特別損失合計	1,504
税引前四半期純利益	41,663
法人税、住民税及び事業税	66,400
法人税等調整額	△41,428
法人税等合計	24,971
四半期純利益	16,692



(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	41,663
減価償却費	168,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,623
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,066
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,830
受取利息及び受取配当金	△4,099
支払利息	3,135
固定資産除却損	79
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32
受取保険金	△1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	208,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△834,854
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	39,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,994
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	695,501
その他	△121,767
小計	301,630
利息及び配当金の受取額	4,099
利息の支払額	△3,135
供託金の預入による支出	△15,000
保険金の受取額	1,500
法人税等の支払額	△122,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△362,000
定期預金の払戻による収入	362,000
有形固定資産の取得による支出	△52,451
有形固定資産の売却による収入	1,809
投資有価証券の取得による支出	△10,781
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△119,104
配当金の支払額	△50,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,670,484

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前年同四半期 自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日
	金額
I 完成工事高	7,032,768
II 完成工事原価	6,275,800
完成工事総利益	756,968
III 販売費及び一般管理費	532,753
営業利益	224,214
IV 営業外収益	71,887
V 営業外費用	16,552
経常利益	279,549
VI 特別利益	30,169
VII 特別損失	29,973
税引前四半期純利益	279,745
税金費用	119,323
四半期純利益	160,422

(2) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)
区 分	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	279,745
減価償却費	174,289
受取利息及び受取配当金	△ 4,179
支払利息	4,565
売上債権の増減額	38,389
たな卸資産の増減額	△ 62,055
破産債権・更生債権等の増減額	△ 15,369
仕入債務の増減額	64,743
未成工事受入金の増減額	230,435
その他	94,694
小計	805,260
利息及び配当金の受取額	4,009
利息の支払額	△ 4,565
保険金の受取額	28,623
法人税等の支払額	△ 126,832
法人税等の還付額	71,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,976
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 362,000
定期預金の払戻による収入	362,000
有価証券取得による支出	△ 49,960
有形固定資産の取得による支出	△ 129,431
有形固定資産の売却による収入	17,833
投資有価証券の取得による支出	△ 58,847
会員権の売却による収入	5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,857
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 116,552
自己株式の取得による支出	△ 290
配当金の支払額	△ 51,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,907
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	445,212
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	1,172,341
<b>VI 現金及び現金同等物期末残高</b>	1,617,553